

第 86 期

事業報告書

平成 19 年 度

平成 19 年 4 月 1 日 ▶ 平成 20 年 3 月 31 日

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに当社第86期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資が増加を続けているほか、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに拡大してきましたが、原油価格の高騰に加え米国金融のサブプライムローン問題発生の影響や株価の下落、為替の急激な変動などにより、先行きに対する不透明感が増しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、物流事業と販売事業の売上が増加し、印刷事業においては一般商業印刷事業の拡大を図るため、平成19年9月28日付で株式会社マイプリントの株式を100%取得し、連結子会社となったため大幅に前年同期を上回る結果となりました。また、こうした中で次なる海外物流事業展開の一環として平成20年1月23日付で中国上海市に物流に関するコンサルタント業務を行う浅上信息諮詢（上海）有限公司を全額出資で設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は49,742百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は3,623百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益は2,943百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

当期純利益は従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金について当連結会計年度より、役員退職慰労引当金繰入額として計上する方法に変更し過年度発生額741百万円を特別損失に、また遡増定期保険解約益397百万円を特別利益に計上したことで1,175百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として前期に比べ1株につき4円増額の12円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

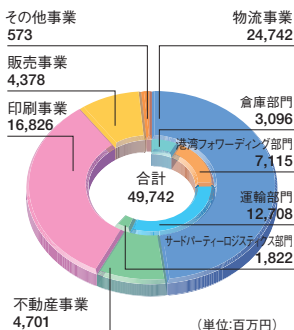
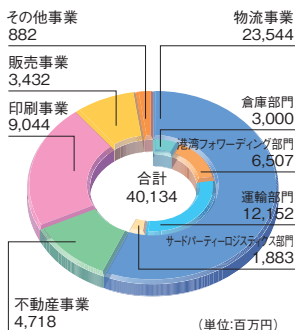
営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前期比較
物 流 事 業	23,544	24,742	1,197
倉 庫 部 門	3,000	3,096	95
港湾フォワーディング部門	6,507	7,115	607
運 輸 部 門	12,152	12,708	556
サードパーティロジスティクス部門	1,883	1,822	△61
不 動 産 事 業	4,718	4,701	△16
印 刷 事 業	9,044	16,826	7,781
販 売 事 業	3,432	4,378	946
そ の 他 事 業	882	573	△309
計	41,621	51,221	9,600
セグメント間の内部売上	△1,486	△1,479	7
合計	40,134	49,742	9,607



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、お台場地区において顧客側の物流再編にともなう庫内業務の縮小や作業料金の改定がありました。物流センターの保管数量の増加により売上高は3,096百万円（前年同期比3.2%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては千葉地区における製鉄所内の場内作業および横浜地区における建設機械の輸出とパーツセンターの稼働による取り扱いが増加したことにより売上高は7,115百万円（前年同期比9.3%増）となりました。運輸部門につきましては、岡山地区における新規作業の開始や船橋地区において建設機械の輸送業務の増加、埼玉地区においては料金見直しや輸出向けの鋼材の出荷が増加したことにより売上高は12,708百万円（前年同期比4.6%増）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、小松地区における郵政民営化関連工事にもなう輸送量が増加しましたが、物流センターにおける大幅な出庫才量の減少により売上高は1,822百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は24,742百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は2,225百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、保守管理業務の一部において撤退などがあったものの賃貸物件においては費用削減により売上高は4,701百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,953百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、平成19年9月に株式会社マイプリントが連結子会社として新たに加わり売上高は16,826百万円（前年同期比86.0%増）、営業利益は1,509百万円（前年同期比79.8%増）となりました。

販売事業

当事業につきましては、戸建向けの遮音材の増加やマンション向けフローリング等の販売が大幅に伸びたため売上高は4,378百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は99百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

その他事業

当事業につきましては、大型の自動倉庫設置工事の受注が減少したことにより売上高は573百万円（前年同期比35.1%減）、営業利益は21百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産1,297百万円、無形固定資産47百万円であり、その主なものは受注増への対応と生産効率の向上を目的とした事業用車輛の購入等であります。

資金調達状況

平成19年9月28日付で株式会社マイプリントの株式を取得し、これにより2,500百万円の資金調達を行いました。

対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、高騰を続ける原油価格の動向が内外に与える影響や米国経済の今後の見通しなど世界経済の動向にも留意する必要があり、景気は減速感を強めると予想され予断を許さない状況にあります。

物流業界では顧客からのさらなる物流合理化の要求に対応できる体制の構築が急務であり、また不動産業界においては首都圏の一部では地価も上昇傾向にあるものの、価額競争が激化するなど経営環境は今後も一層厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると捉え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の改善、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果を上げつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

(1) 「顧客第一主義」の実現にともなう課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする“アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

(2) 「企業規模の拡大」の実現にともなう課題

新規顧客の開拓を行うことにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくとともに、その実行力についても一層の向上に努め標準化してゆくことが

急務であります。

(3) 高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の収益構造および財務体質改善を進める必要があります。昨年9月に経営権を取得いたしました株式会社マイプリントにつきましては、早期に当社グループとしてのシナジー効果を発揮させることが必要です。

(4) 内部管理体制の強化にともなう課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべくコンプライアンス規定を定めるとともに、コンプライアンスホットラインの運用を開始いたしました。今後は内部統制の充実を図り、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の実現を目指します。

(5) その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、品質維持とさらなる向上のために、ISO認証取得を全事業所に拡大する必要があります。個人情報の取り扱いについては組織として細心の注意を払うために、プライバシーマークの認証を取得する必要があります。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売 上 高(百万円)	35,346	37,748	40,134	49,742
経 常 利 益(百万円)	1,896	1,938	2,311	2,943
当期純利益または 当 期 純 損 失(△)(百万円)	△600	1,561	1,061	1,175
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)(円)	△42.40	110.20	74.97	83.01
総 資 産(百万円)	63,499	61,564	58,062	62,069
純 資 産(百万円)	6,940	10,261	10,174	10,368

(注) 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）に基づいて連結計算書類等を作成しております。このため、純資産に関しましては、平成17年度までは資本の部の合計金額を、平成18年度よりは純資産の部の合計金額を記載しております。

財務ハイライト（連結）

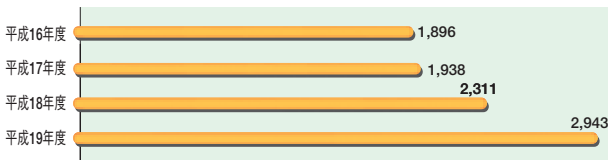
●売上高

（単位：百万円）



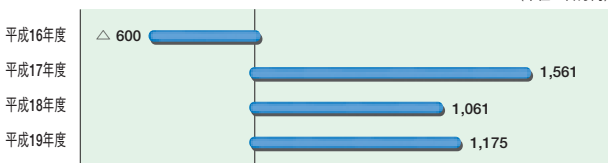
●経常利益

（単位：百万円）



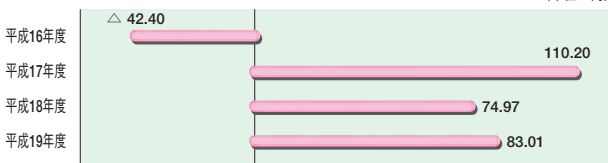
●当期純利益または当期純損失（△）

（単位：百万円）



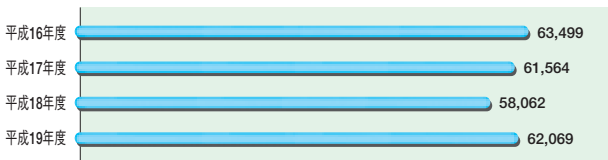
●1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失（△）

（単位：円）



●総資産

（単位：百万円）



●純資産

（単位：百万円）



財産および損益の状況の推移（個別）

区 分	平成16年度 第83期	平成17年度 第84期	平成18年度 第85期	平成19年度 第86期
売 上 高(百万円)	27,511	29,105	31,193	32,867
経 常 利 益(百万円)	1,439	1,288	1,513	1,456
当期純利益または 当 期 純 損 失(△)(百万円)	△737	1,201	675	416
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)(円)	△52.01	84.81	47.67	29.39
総 資 産(百万円)	58,087	56,074	52,978	54,650
純 資 産(百万円)	6,910	9,864	9,328	8,762

(注) 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）に基づいて計算書類等を作成しております。このため、純資産に関しましては、平成17年度までは資本の部の合計金額を、平成18年度よりは純資産の部の合計金額を記載しております。

財務ハイライト（個別）

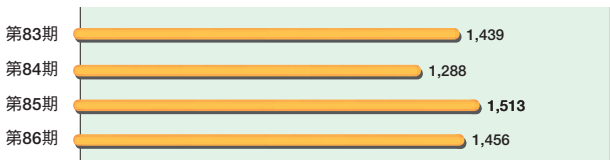
●売上高

（単位：百万円）



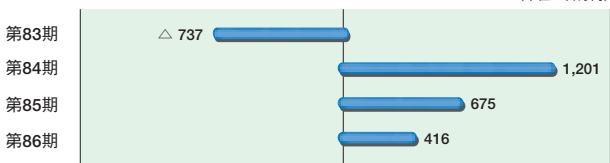
●経常利益

（単位：百万円）



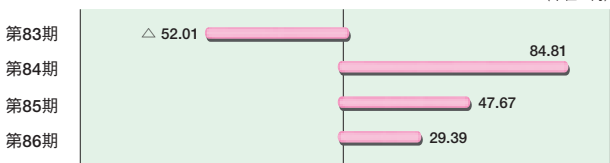
●当期純利益または当期純損失（△）

（単位：百万円）



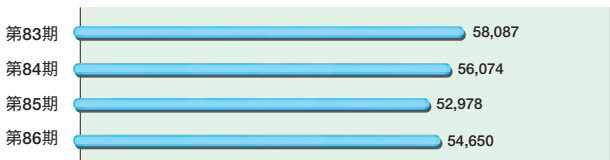
●1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失（△）

（単位：円）



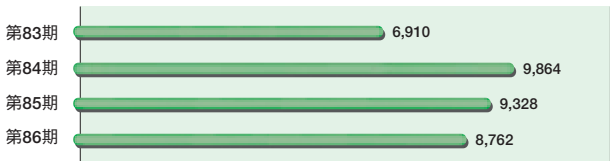
●総資産

（単位：百万円）



●純資産

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成20年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,715	流 動 負 債	19,190
現 金 及 び 預 金	3,151	支払手形及び営業未払金	6,347
受取手形及び営業未収金	8,563	短 期 借 入 金	8,234
た な 卸 資 産	886	1年以内償還予定社債	844
繰 延 税 金 資 産	338	未 払 法 人 税 等	1,076
そ の 他	827	従業員賞与引当金	470
貸 倒 引 当 金	△52	訴訟損失引当金	59
固 定 資 産	48,295	そ の 他	2,157
有 形 固 定 資 産	39,404	固 定 負 債	32,510
建 物 及 び 構 築 物	16,045	社 債	2,066
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,683	長 期 借 入 金	22,495
土 地	20,683	再評価に係る繰延税金負債	3,174
そ の 他	992	繰 延 税 金 負 債	30
無 形 固 定 資 産	2,983	退 職 給 付 引 当 金	1,393
の れ ん	1,723	役員退職慰労引当金	806
借 地 権	1,147	長 期 預 り 金	2,178
そ の 他	112	そ の 他	364
投資その他の資産	5,906	負 債 合 計	51,700
投 資 有 価 証 券	2,881	純 資 産 の 部	
長 期 貸 付 金	1,323	株 主 資 本	5,070
繰 延 税 金 資 産	434	資 本 金	2,189
そ の 他	1,459	資 本 剰 余 金	32
貸 倒 引 当 金	△192	利 益 剰 余 金	2,855
繰 延 資 産	58	自 己 株 式	△6
開 業 費	58	評価・換算差額等	5,228
資 産 合 計	62,069	その他有価証券評価差額金	601
		土地再評価差額金	4,627
		少数株主持分	69
		純 資 産 合 計	10,368
		負 債 純 資 産 合 計	62,069

連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		49,742
売 上 原 価		40,342
売 上 総 利 益		9,400
一 般 管 理 費		5,776
営 業 利 益		3,623
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	101	
そ の 他	120	222
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	698	
社 債 利 息	32	
開 業 費 償 却	29	
そ の 他	142	902
経 常 利 益		2,943
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	25	
投資有価証券売却益	1	
その他の投資売却益	17	
逡増定期保険解約益	397	
貸倒引当金戻入益	17	458
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	5	
固 定 資 産 除 却 損	77	
役 員 退 職 慰 労 金	4	
役員退職慰労引当金繰入額	741	
訴訟損失引当金繰入額	28	
投資有価証券評価損	45	
その他の投資評価損	10	
減 損 損 失	12	
貸 倒 損 失	28	954
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,447
法人税、住民税 及 び 事 業 税	1,457	
法人税等調整額	△195	1,261
少 数 株 主 利 益		10
当 期 純 利 益		1,175

連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）
（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,189	32	1,792	△5	4,009
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△113		△113
当期純利益			1,175		1,175
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,062	△1	1,061
平成20年3月31日残高	2,189	32	2,855	△6	5,070

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,478	4,627	6,105	59	10,174
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△113
当期純利益			—		1,175
自己株式の取得			—		△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△877		△877	10	△866
連結会計年度中の変動額合計	△877	—	△877	10	194
平成20年3月31日残高	601	4,627	5,228	69	10,368

個別財務諸表

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,046	流 動 負 債	15,336
現 金 預 金	1,935	支 払 手 形	2,134
受 取 手 形	1,616	営 業 未 払 金	3,188
営 業 未 収 金	4,483	短 期 借 入 金	7,202
商 品	163	1年以内償還予定社債	844
未成工事支出金	61	未 払 金	131
貯 蔵 品	8	未 払 費 用	175
前 払 費 用	400	未払法人税等	699
繰延税金資産	160	未払事業所税	6
立 替 金	141	未払消費税等	37
短 期 貸 付 金	80	前 受 金	282
未 収 入 金	21	未成工事受入金	28
そ の 他	1	預 り 金	125
貸倒引当金	△29	従業員賞与引当金	218
固 定 資 産	45,604	訴訟損失引当金	59
有形固定資産	36,695	設備支払手形	203
建 物	14,759	固 定 負 債	30,551
構 築 物	692	社 債	2,066
機械及び装置	362	長 期 借 入 金	21,347
車両及び運搬具	636	再評価に係る繰延税金負債	3,174
工具・器具・備品	752	退職給付引当金	516
土 地	19,345	役員退職慰労引当金	746
建設仮勘定	146	長 期 預 り 金	2,374
無形固定資産	1,183	そ の 他	327
借 地 権	1,147	負 債 合 計	45,888
そ の 他	35	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	7,725	株 主 資 本	3,534
投資有価証券	2,645	資 本 金	2,189
関係会社株式	3,209	資 本 剰 余 金	32
出 資 金	34	資 本 準 備 金	32
長 期 貸 付 金	650	利 益 剰 余 金	1,318
長期前払費用	12	利 益 準 備 金	32
不動産賃借保証金	997	その他利益剰余金	1,286
繰延税金資産	138	繰越利益剰余金	1,286
そ の 他	221	自 己 株 式	△6
貸倒引当金	△183	評価・換算差額等	5,228
資 産 合 計	54,650	その他有価証券 評 価 差 額 金	601
		土 地 再 評 価 差 額 金	4,627
		純 資 産 合 計	8,762
		負債純資産合計	54,650

損益計算書 (平成19年 4 月 1 日から平成20年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		32,867
売 上 原 価		28,666
売 上 総 利 益		4,200
一 般 管 理 費		2,196
営 業 利 益		2,003
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12	
受 取 配 当 金	61	
そ の 他	112	185
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	629	
社 債 利 息	32	
そ の 他	70	733
経 常 利 益		1,456
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	25	
投資有価証券売却益	1	
逡増定期保険解約益	397	
貸倒引当金戻入益	15	439
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	5	
固 定 資 産 除 却 損	65	
役 員 退 職 慰 労 金	4	
役員退職慰労引当金繰入額	699	
訴訟損失引当金繰入額	28	
投資有価証券評価損	43	
その他の投資評価損	2	
減 損 損 失	12	
貸 倒 損 失	23	884
税引前当期純利益		1,011
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	971	
法人税等調整額	△376	594
当 期 純 利 益		416

株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	2,189	32	21	994	△5	3,232
当事業年度中の 変 動 額						
剰余金の配当			11	△124		△113
当 期 純 利 益				416		416
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額（純額）						—
当事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	11	291	△1	301
平成20年3月31日残高	2,189	32	32	1,286	△6	3,534

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,469	4,627	6,096	9,328
当事業年度中の 変 動 額				
剰余金の配当			—	△113
当 期 純 利 益			—	416
自己株式の取得			—	△1
株主資本以外の項 目の当事業年度中 の変動額（純額）	△868		△868	△868
当事業年度中の 変 動 額 合 計	△868	—	△868	△566
平成20年3月31日残高	601	4,627	5,228	8,762

主要な事業内容

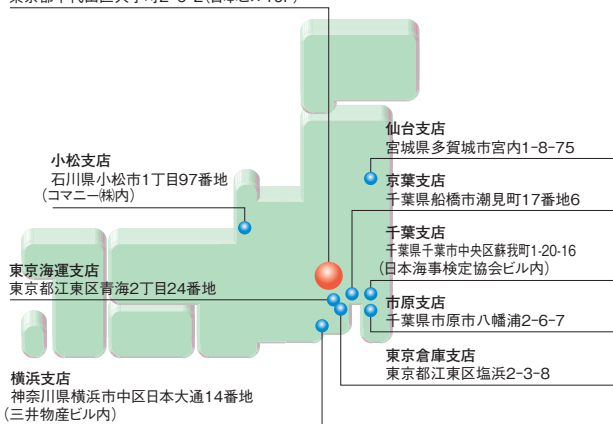
当社グループは、当社、親会社、子会社8社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業、その他事業の5部門に関する事業を行っています。

主要な営業所および工場

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区大手町2-6-2(日本ビル10F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所

千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16
(日本海事検定協会ビル内)

アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

東京都江東区塩浜2-3-8

(株)エアロ航空

東京都中央区新川1-1-3

港運輸工業(株)横浜営業所

神奈川県横浜市中区金沢区鳥浜町7番地2

ホワイト・トランスポート(株)

石川県小松市工業団地1丁目97番地
(コマニー(株)内)

アサガミプレスセンター(株)

東京都江東区塩浜2-4-20

アサガミプレスいばらき(株)

茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9

(株)マイプリント

東京都多摩市永山6-11-11

会社の株式に関する事項

- 発行可能株式総数 48,720,000株
- 発行済株式の総数 14,162,128株
(自己株式17,872株を除く。)
- 株 主 数 847名
- 大 株 主

株 主 名	持 株 数
	千株
株式会社オーエーコーポレーション	7,411
中央三井信託銀行株式会社	620
株式会社三菱東京UFJ銀行	400
大同生命保険株式会社	365
共栄火災海上保険株式会社	360
近藤一久	250
JFEスチール株式会社	200
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150
バンクオブニューヨークジーシーエム	145
アサガミ従業員持株会	140

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	親会社が有する当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容	関 係 内 容
	百万円	%		
株式会社オーエー コーポレーション	10	52.26	不動産賃貸業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
株式会社マイプリント	100	100.0	印刷事業

当連結会計年度の連結売上高は49,742百万円（前年同期比23.9%増）、連結当期純利益は1,175百万円（前年同期比10.7%増）であります。

平成19年9月28日付で株式会社マイプリントの発行済株式をすべて取得し連結子会社といたしました。

アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社は平成19年7月1日付で株式会社エイ・ディー・エスから社名変更しております。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先

借 入 先	借 入 額
	百万円
中央三井信託銀行株式会社	10,490
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,507
株式会社三井住友銀行	5,061
商工組合中央金庫	4,566

取締役および監査役

平成20年3月31日現在

代表取締役会長 兼最高経営責任者	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼最高執行責任者	木	村	健	一
代表取締役専務 兼専務執行役員	岩	城	静	二
常務取締役 兼常務執行役員	岡	部	敏	夫
取締役	古	沢	熙	一郎
取締役	鮫	島	章	男
取締役	泉	山		元
取締役員 兼常務執行役員	上	野	善	信
取締役員 兼執行役員	菊	井	廣	治
取締役員 兼執行役員	関	根	民	雄
取締役員 兼常務執行役員	野	口	俊	夫
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	江	本	寛	治
常勤監査役	吉	川	弘	平
常勤監査役	市	川	雅	展

執行役員

平成20年3月31日現在

執行役員	川	上	龍	一
執行役員	増	田	幸	夫
執行役員	加	賀	屋	徹
執行役員	佐	野	義	久
執行役員	市	川	利	雄
執行役員	篠	塚	昌	宏
執行役員	熊	谷	萬	昌

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

●フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

アサガミ株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

電 話 03-4288-3000 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>